

付録 インターネットの主な出来事
2013.11→2014.10

新製品・新サービス・新技術

2013	11	<ul style="list-style-type: none"> ■グーグルが「Android 4.4 KitKat」と「Nexus 5」を発表 ■ソニーが世界最薄・最軽量のA4相当13.3型電子ペーパー端末を商品化 ■米グーグルがプラスチック製「Google Wallet Card」の発行を開始 ■アマゾンが日本でVODサービス「Amazon インスタント・ビデオ」を開始 ■NICTがテレビ放送帯ホワイトスペースを使ったLTE 移動通信システム開発
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■グーグルがIaaS「Google Compute Engine」の一般提供を開始 ■IPv6 ネットワーク上でIPv4 アドレスを共有する「SA46T-AS」の実験成功 ■「Yahoo!グループ」サービス終了、システム老朽化で継続困難
2014	1	<ul style="list-style-type: none"> ■「IEEE 802.11ac」が正式規格として承認 ■ソニーがクラウドゲームサービス「PlayStation Now」を発表 ■国会図書館が絶版本などを全国の図書館へデジタル配信開始 ■NHKが8Kスーパーハイビジョンの地上波長距離伝送実験に成功
	2	<ul style="list-style-type: none"> ■米グーグルが「Chromebrox」で999ドルからのテレビ会議システム発売 ■Yahoo!ショッピング、個人の来店申し込み受付を開始
	3	<ul style="list-style-type: none"> ■アップルが「CarPlay」発表。自動車のハンドルからSiriを起動可能に ■「LINE 電話」、Android版で先行スタート ■米グーグルがウェアラブルプラットフォーム「Android Wear」を発表 ■三省堂が「デジ本プラス」開始。紙の書籍購入で電子書籍がもらえる ■民放5社とNHKがテレビ番組情報アプリ「ハミテレ」を共同開発
	4	<ul style="list-style-type: none"> ■アマゾンがセットトップボックス「Fire TV」を99ドルで発売 ■LINE NEWS、LINE アカウントでニュース配信 ■Huluが大河ドラマや連続テレビ小説などNHKの番組800話以上を追加
	5	<ul style="list-style-type: none"> ■アップルが「iTunes Match」を日本で開始 ■米Foursquareが新アプリ「Swarm」を公開 ■企業向けオンラインストレージ「Box」が日本語版サービスを開始 ■MSが低価格デバイス向けに「Windows 8.1 with Bing」を提供 ■グーグルが「Chromecast」を日本で発売
	6	<ul style="list-style-type: none"> ■ソフトバンクが人型ロボット「Pepper」を発表 ■米Dockerがコンテナ型仮想化実装「Docker 1.0」リリース ■「Unicode 7.0」仕様公開、約250文字の絵文字を追加 ■ドコモが「VoLTE」の通話サービスをスタート ■米アマゾンが独自スマートフォン「Fire」発表 ■NTT ぶららが4K映像のIP放送トライアルを実施
	7	<ul style="list-style-type: none"> ■アマゾンがTwitterから商品をカートに追加する「#アマゾンポチ」開始 ■グーグルがChromebookを日本でも企業・教育機関向けに発売 ■MSが「Surface Pro 3」を日本で発売
	8	<ul style="list-style-type: none"> ■Uberが日本でタクシー配車サービス「uberTAXI」をスタート ■アマゾンがAndroidアプリストア用通貨「Amazon コイン」を日本で提供
	9	<ul style="list-style-type: none"> ■BIGLOBEが通話料半額の「BIGLOBE でんわ」を開始 ■NTT、NEC、富士通が毎秒400ギガビット級の光伝送実験に成功 ■アマゾンが電子書籍端末「Kindle Voyage」やタブレット新機種を発表 ■アマゾンがPCで電子書籍を読む「Kindle Cloud Reader」提供開始

10	<ul style="list-style-type: none"> ■ MSがWindows 10のテクニカルプレビュー版を公開 ■ 東海地区初のGPON、名古屋で下り最大2Gbpsの「スターキャット光」 ■ ひかりTVが商用では国内初の4K対応VOD配信開始 ■ スカイプがビデオメッセージアプリ「Qik」公開 ■ グーグルが「Nexus 6/9」と「Nexus Player」を発表 ■ Twitterが音楽再生に対応したツイート「オーディオカード」開始 ■ グーグルが新しいメールアプリ「Inbox」を発表 ■ Twitterがモバイルアプリ開発プラットフォーム「Fabric」を発表 ■ Facebookが話題共有アプリ「Rooms」を発表、実名の必要なし ■ 米アマゾンがスティック型端末「Fire TV Stick」発売 ■ 楽天が「楽天モバイル」提供開始 ■ アマゾンが国会図書館所蔵のパブリックドメイン古書をKindleで販売
----	--

Source : Internet Watchほか

買収・IPO・合併・企業

2013	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米Twitterが上場、初値は公開価格を73%上回る45.10ドル
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米ヤフーが自然言語処理のベンチャー企業「Skyphrase」を買収 ■ BIGLOBEとクララオンラインがシンガポールに合併会社 ■ さくらインターネットがベンチャー支援でサムライインキュベートと提携 ■ STORES.jpとユザワヤが業務提携、個人の手芸作品のネット販売を支援 ■ 朝日ネットが朝日新聞社と資本業務提携
2014	1	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグル、ホンダ、GMらがAndroid搭載自動車のアライアンス結成 ■ アップル、2013年のApp Storeの売上が100億ドルを突破 ■ グーグルが家庭向けスマートデバイス開発企業「Nest」を買収 ■ ヤフーがECで自治体と連携、「Yahoo!ショッピング」で全国特産品販売 ■ 朝日新聞とKDDIが「Filmarks」運営のつみきに出資 ■ グーグルが傘下のモトローラ・モビリティをレノボへ売却
	2	<ul style="list-style-type: none"> ■ Twitterが上場後初の決算で売上倍増、アクティブユーザー数2.4億人 ■ ソニーがVAIO事業を日本産業パートナーズに譲渡することで合意 ■ 楽天がViberを買収 ■ 米Comcastが米Time Warner Cableを買収 ■ 米Facebookがメッセージサービス「WhatsApp」を買収
	3	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニュースリーダーアプリ「Flipboard」が競合「Zite」を買収 ■ 米Facebookが没入型VRベンチャーのOculus VRを買収 ■ フリアアプリのメルカリが14億5000万円の第三者割当増資
	4	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーがジャパンネット銀行の主要株主へ、連携を強化 ■ TwitterがAndroidホームスクリーンアプリ「Cover」を買収 ■ 米グーグルが超高度無人航空機ベンチャー米Titan Aerospaceを買収 ■ 米Twitterがデータ企業Gnipを買収 ■ 米Dropboxが文書コラボのHackpadと写真クラウドのLoomを買収 ■ ヤフーがブックオフと資本提携、「ヤフ! OFF」でリユース革命 ■ 米マイクロソフトがノキア買収を完了
	5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米グーグルがレストランサイト構築サービスのAppetasを買収 ■ KADOKAWAとドワンゴが経営統合、「KADOKAWA・DWANGO」設立へ ■ 米グーグルが仮想現実翻訳アプリ「Word Lens」を買収 ■ 画像共有SNS「Pinterest」の日本法人が電通と業務提携 ■ 米アップルがヘッドホンと音楽配信の「Beats」を買収

6	<ul style="list-style-type: none"> ■ Yahoo! JAPANが米国法人「YJ America」設立 ■ 米 Twitterがネイティブ広告のNamo Mediaを買収 ■ LINEと米 salesforce.comが提携、「LINE ビジネスコネク」活用 ■ グーグルが衛星ベンチャーのSkyboxを買収合意 ■ SanDiskがFusion-ioを買収 ■ DSP開発のフリークアウトが東証マザーズに上場
7	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米アップルと米IBMが企業向けモバイル分野での業務提携を発表 ■ ヤフーとTreasure Dataが提携、法人向けにデータ分析基盤を提供 ■ 米Mozillaの新CEOにChris Beard氏、暫定CEOから正式CEOへ ■ LINE社の2014年4~6月期売上は212億円、前四半期比17.5%増 ■ VOYAGE GROUPが東証マザーズに上場
8	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米グーグルがIMアプリ「Emu」を買収 ■ スマートニュースが36億円調達、グリー、ミクシィなどが出資 ■ スティーブ・バルマー氏が米MS取締役からの引退を発表 ■ KDDIが「ナタリー」運営企業の株式90%を取得し連結子会社に ■ 米アマゾンがゲーム動画実況サイト「Twitch」を買収へ ■ KDDIがMVNO事業の推進会社「KDDIバリューイネイブラー」設立
9	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヤフーとマネーフォワードが提携 ■ 楽天がキャッシュバックサイトの米Ebatesを買収 ■ Twitterと吉本興業がパートナー提携 ■ グーグルやDropboxらが「Simply Secure」を設立 ■ ソーシャルツールのHootsuiteが6000万ドルの資金調達を発表
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ DeNAがキュレーション運営会社2社を買収 ■ LINEが講談社、メディアドゥらと「LINEマンガ」世界展開の会社設立 ■ 日本ケーブルテレビ連盟とIJJが協業、CATV向けMVNO基盤を構築へ ■ 日本のドローン産業振興を目指す「日本UAS産業振興協議会」発足 ■ Dropboxが日本オフィスを開設 ■ TwitterとIBMが提携、Twitterデータによる意思決定アプリ開発

Source : Internet Watch ほか

法制度・行政・事件・社会

2013	11	<ul style="list-style-type: none"> ■ ケンコーコムが処方箋薬のネット販売権確認を求めて国を提訴 ■ サイバーパトロール端緒にアニメ無断公開のShareユーザー逮捕 ■ Shareユーザーまた逮捕、福岡県警がサイバーパトロールで発見 ■ 違法音楽配信サイト運営の58歳男性逮捕、約400曲アップ
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不正B-CASカード作成・使用の「平成の龍馬」に有罪判決 ■ 米Target、不正アクセスで約4000万件のカード情報流出の疑い ■ ドスパラ通販サイトに不正アクセス、顧客情報を閲覧された疑い ■ 海外偽サイト閲覧時に警告、警察庁とセキュリティ10社が取り組み
2014	1	<ul style="list-style-type: none"> ■ スカイプの公式ブログやTwitterが「シリア電子軍」に乗っ取られる ■ パスワードリスト攻撃により「Patora」で不正ログイン被害323件 ■ @nifty、会員情報165件分が不正閲覧 ■ 政府が毎年2月の最初の平日を「サイバーセキュリティの日」に ■ 「Stylife」で4か月半にわたり不正ログイン被害 ■ 「ECカレント」などに不正アクセス、9万件以上の決済情報流出の疑い
	2	<ul style="list-style-type: none"> ■ JALマイレージに不正アクセス、約60人のマイルがギフト券に交換される ■ 国立がん研究センターで医師のPC2台がウイルス感染

3	<ul style="list-style-type: none"> ■光文社のECサイト、不正アクセスでカード情報漏えい
4	<ul style="list-style-type: none"> ■電波法改正、著作権法改正、電子出版権を整備 ■リープ21、不正アクセスでサイト改ざん被害 ■OpenSSLの脆弱性攻撃で会員情報の不正閲覧、三菱UFJニコスが被害 ■「CLUB Panasonic」会員情報7万8361件が不正閲覧 ■「My SoftBank」などに外部漏洩のパスワードで不正アクセス
5	<ul style="list-style-type: none"> ■政府が「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第3次行動計画」決定 ■なりすましで「ソニーポイント」75万円相当が不正交換される被害 ■パソコン遠隔操作事件の片山祐輔被告が起訴内容を認める ■IPAが「サイバーレスキュー隊」発足 ■eBay、不正アクセスにより暗号化されたパスワードなどが漏えい ■KADOKAWAなどのアニメ「Share」で無断アップロードした男性送検
6	<ul style="list-style-type: none"> ■薬のネット販売解禁、改正薬事法が施行 ■「政府標準利用規約（第1.0版）」策定、オープン化に向け省庁コンテンツ利用見直し ■「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」公表 ■九州で一斉摘発、ファイル共有による著作権侵害で9人検挙 ■「niconico」で不正ログイン約22万件、ポイントの不正使用も ■海外のドミノ・ピザに不正アクセス、犯人が顧客情報の身代金要求 ■「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」公表 ■「はてな」で不正ログイン、2398件のアカウント被害 ■「Ameba」で不正ログイン被害3万8280件 ■「Cabos」入りPCの販売などで著作権侵害幫助した家電店経営者送検
7	<ul style="list-style-type: none"> ■「eo光」のDNSサーバーがDDoS攻撃被害 ■ケイ・オプティコム、DDoS攻撃によるDNSサーバー障害 ■ベネッセの顧客情報が漏えい、最大2070万件の可能性 ■銃の3Dプリンターデータは有害情報扱いに、通報窓口ガイドライン改訂 ■LINE乗っ取り、警視庁が捜査開始、100件650万円の被害確認 ■「OCN ID」1265件でなりすまし不正使用の疑い
8	<ul style="list-style-type: none"> ■「無印良品ネットストア」に2万件を超える不正ログイン発生 ■「Suicaポイントクラブ」756アカウントで不正ログイン ■総務省、訪日客向けに「技適」緩和検討、電波法改正案を来年提出 ■「PSN」を含むSony Entertainment NetworkにDDoS攻撃 ■日産のサイト、50日以上にわたり改ざん
9	<ul style="list-style-type: none"> ■複数国によって構成されるサイバー犯罪対処組織「J-CAT」発足 ■約500万件のGmailアカウントとするリストが公開 ■2014年上半年期、サイバー犯罪の検挙件数は3697件 ■JR東日本のID・パスワード共有サービスに不正ログイン2万1000件 ■「クロネコメンバーズ」に不正ログイン、約1万件の個人情報閲覧の疑い ■「docomo ID」に不正ログイン、6072件の個人情報閲覧の疑い
10	<ul style="list-style-type: none"> ■コードフォージャパン「コーポレート・フェロウシップ」開始、自治体へ人材派遣 ■Dropboxのアカウント情報約700万件が流出した疑い ■グーグルが「忘れられる権利」に基づく削除状況公表、約4割に応じる ■グーグルがSSL 3.0の脆弱性「POODLE」を公表 ■書籍の自炊代行業者に対する作家7人の訴訟、控訴審でも作家側勝訴 ■Office不正ツール提供の男起訴、不正競争防止法違反適用で国内2例目 ■Tポイント、個人情報のオプトアウト受付開始 ■JAL、会員情報漏えいで中間報告、9745人分の情報が実際に流出

Source : Internet Watch ほか

その他

2013	11	<ul style="list-style-type: none"> ■臨海副都心で無料Wi-Fiスタート、ビッグサイト周辺でも利用可 ■LINEユーザーが3億人突破、サービス開始から2年5か月で ■東京都交通局、都営バス車内で無料Wi-Fiを提供
	12	<ul style="list-style-type: none"> ■Google Playで使えるプリペイドカード、日本でも提供開始 ■ビデオリサーチ、テレビ番組へのTwitterの反応を測る指標を提供 ■都営バス車内の無料Wi-Fi開始、まずは都01系統&深夜路線で
2014	1	<ul style="list-style-type: none"> ■大阪観光局、旅行者に無料の「Osaka Free Wi-Fi」提供 ■京急線全駅で公衆無線LAN「Wi2 300」導入へ
	2	<ul style="list-style-type: none"> ■総務省が2020-ICT基盤政策特別部会を設置 ■アマゾンが「Amazon MasterCard」を正式に提供開始 ■グーグルが高速接続サービス「Google Fiber」の計画を発表
	3	<ul style="list-style-type: none"> ■DNSの民営化へ向けて米国商務省電気通信情報局が管理権限を移管する意向を表明 ■東京23区内の郵便局がモバイル3社のWi-Fiサービスに対応 ■日本ベリサインが「シマンテック・ウェブサイトセキュリティ」に社名変更
	4	<ul style="list-style-type: none"> ■インターネットガバナンスに関する「サンパウロNETmundialマルチステークホルダー声明」発表 ■LINE、登録ユーザー数が4億人突破 ■マイクロソフトがWindows Phone 8.1とWindows 8.1 Updateを発表 ■「Yahoo!知恵袋」が10周年、質問総数は1億2000万件 ■Windows XPのサポート終了 ■Mt.Goxが民事再生手続きによる再建を断念、破産手続きへ ■JTBGMTが観光ツアーのバス車両で無料Wi-Fi提供 ■国内初の新gTLD登録データ預託サービス、ミライト情報システムとJPRS
	5	<ul style="list-style-type: none"> ■国会図書館、保護期間満了デジタル資料の転載申し込みを不要に ■ネット衛星「きずな」で3.2Gbps実現、4K非圧縮の衛星伝送で世界初 ■スマホアプリ「Yahoo!乗換案内」の累計ダウンロード数1000万突破 ■災害時に無料で使える公衆無線LANで「00000JAPAN」を統一SSIDに ■無料公衆Wi-Fiサービス「フリースポット」が多言語対応に ■東海道新幹線N700Aで映画や電子書籍のコンテンツ配信試験
	6	<ul style="list-style-type: none"> ■NTT「光サービス卸」は市場競争阻害、通信事業者が総務省に要望書 ■総務省、訪日外国人向け無料Wi-Fi整備などのアクションプラン発表 ■京王線698両・井の頭線145両のすべてにWi-Fi整備 ■Mozilla、NYタイムス、ワシントンポストがメディア基盤開発へ ■Computerworld誌が紙媒体を廃刊〜47年の歴史に終止符 ■LINE、サービス開始3周年、ファミリーアプリ累計ダウンロード数は10億突破 ■ソフトバンク、フェリーで誰でも使える無料Wi-Fiを提供
	7	<ul style="list-style-type: none"> ■グーグル初のSNS「Orkut」サービス終了 ■JAL、国内線での機内Wi-Fiサービスを開始 ■W杯の決勝戦終了時、全世界で1分間に61万8725ツイートを記録 ■「Google+」が実名使用ポリシーを変更、自由な名前が可能に ■うどん県でも無料の公衆無線LAN、「かがわWi-Fi」提供開始 ■スカイマーク、無料で使える機内Wi-Fiサービスを提供 ■富士山頂でWi-Fiサービス「Wi2 300」と「au Wi-Fi SPOT」提供

8	<ul style="list-style-type: none"> ■ LINE、ゲーム開発者やコンテンツを対象とした投資ファンド設立 ■ KDDIやグーグルなど6社が日米間海底ケーブル「FASTER」を共同建設 ■ 東京メトロが列車の在線位置など全線オープンデータ化 ■ ニコニコチャンネルの「プロマガ」、有料登録者数20万人を達成 ■ 訪日外国人向け無料Wi-Fi、27年度から実証実験、総務省と観光庁
9	<ul style="list-style-type: none"> ■ グーグルが量子コンピューターの独自ハードウェア開発に着手
10	<ul style="list-style-type: none"> ■ JPNICとMFが安全な経路制御に向けた情報配信システムを試験運用 ■ 公衆無線LANやアプリで訪日外国人の観光支援、福岡市で実証実験 ■ USENが店舗向けWi-Fi事業、ID登録不要の外国人観光客向け機能も ■ Facebookが災害時の友達安否確認「災害時情報センター」提供 ■ KDDIなど12社、スマホ時代のポータル連合「Syn.」始動 ■ 米アマゾンが四半期決算で「Fire Phone」の失敗を実質的に認める ■ 「HTML5」がW3C勧告に ■ アマゾンが「KDPアワード」を創設、第1回受賞者は高城剛氏 ■ DMMが秋葉原にハードウェアスタートアップ向け開発・検証施設を開設

Source : Internet Watch ほか



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2015年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ iwp-info@impress.co.jp